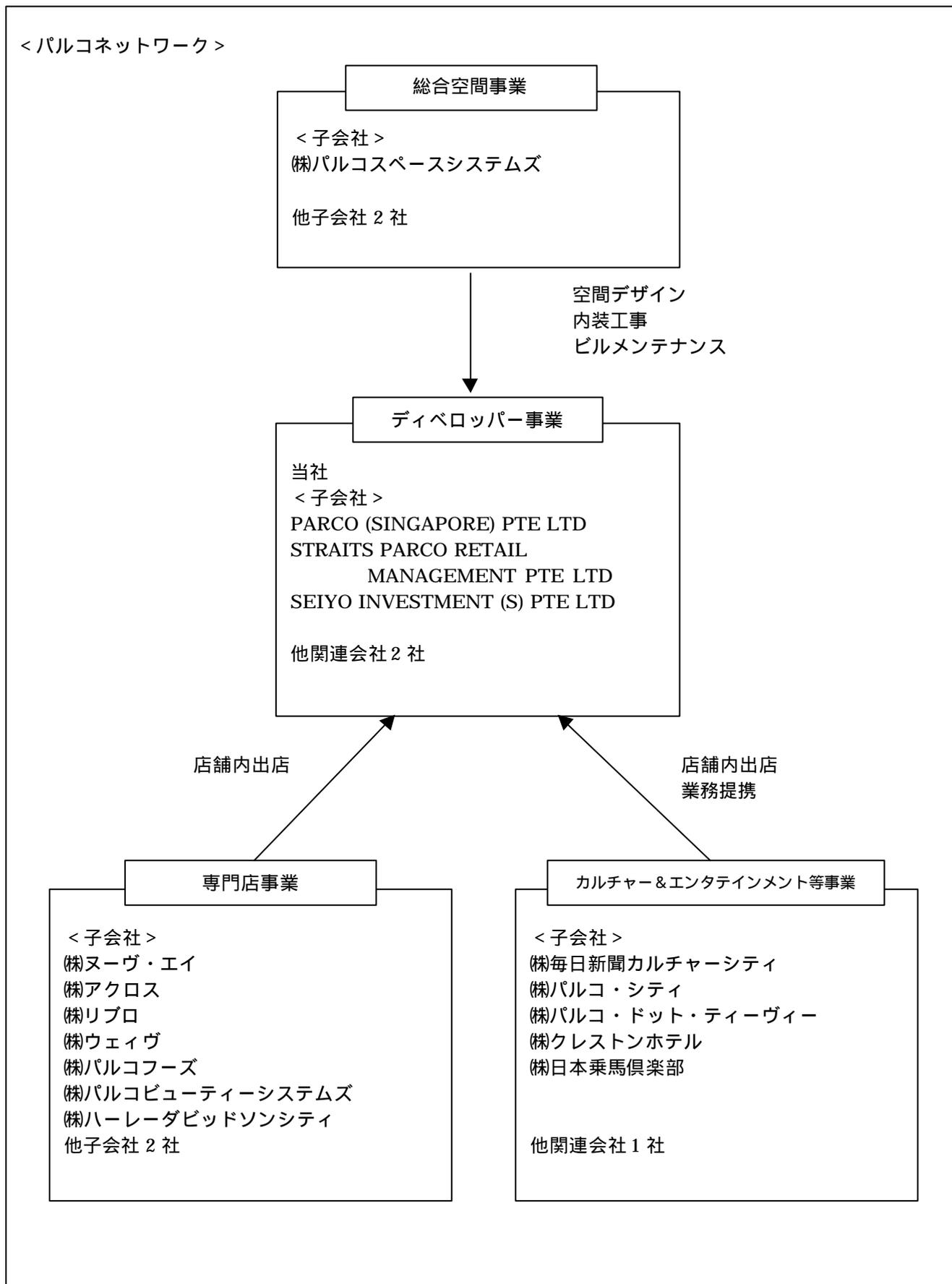


## 企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 20 社及び関連会社 3 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会 社 名	会 社 数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD  他関連会社 2 社	当 社 子会社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨、書籍、CD 等の販売 飲食店の経営 理美容店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェィヴ (株)パルコフーズ (株)パルコピューティーシステムズ (株)ハーレーダビッドソンシティ  他子会社 2 社	子会社 9 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全 等のビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ  他子会社 2 社	子会社 3 社
カルチャー & エンタテインメント等事業 カルチャースクール等の 経営 インターネットを利用した 情報提供 ホテルの経営	<子会社> (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー (株)クレストンホテル (株)日本乗馬倶楽部  他関連会社 1 社	子会社 5 社 関連会社 1 社

以上のパルコネットワークについての系統図は、次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティ溢れる商業空間の創造」という経営理念のもと、都市型商業ディベロッパーとしてショッピングセンターの開発・運営を行っております。

この理念を踏まえ、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化、ストック型からフロー型経営への転換を原則とした効率経営の実現、総資産、有利子負債の圧縮と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

また、当社グループ（パルコネットワーク）は時代とマーケットの変革を的確に捉え、フレキシブルに対応できる企業集団として、パルコネットワークを構成しております。これは当社を中心に、パルコネットワーク各社がそれぞれのマーケット情報を持ち、互いに緊密かつ複合的に関連し合いながら、総体としての都市型商業施設の開発・運営を行い、パルコネットワークの企業価値を高めていくことを基本方針としております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に活用していく予定であります。

## (3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、フラットな組織での迅速な意思決定および責任と権限の明確化を継続推進しております。

また、当中間期には「経営改革プロジェクト」を発足し、当社のあるべき姿を追求しながら事業構造並びに組織の見直しを検討しております。

# 経営成績

## (1) 当中間期の概況

### 業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、アメリカ経済の減速を背景として、改善基調にあった企業収益、設備投資が後半より頭打ち状態となり、また失業率も最高水準に達するなど、景気は急速に悪化してまいりました。

小売業界におきましても、オーバーストアの状況が続くなか、個人消費の低迷、デフレ傾向の進行などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、パルコネットワークにおきましては、継続して本業の活性化に集中してまいりました。

以上の結果、当中間期は売上高 1,496 億円、営業利益 40 億 96 百万円となり、更に有利子負債の圧縮により経常利益は 35 億 36 百万円となりました。また、財務体質の健全化を図るため保有株式の減損等の特別損失を当中間期において計上し、中間純利益は 8 億 95 百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 18 億 40 百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失及び売上債権の減少額などを調整し、61 億 35 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装による有形固定資産の取得などによる支出があった一方、差入保証金・敷金の返還及び株式会社セゾン株式売却に伴う未収債権の回収などにより、差引き 35 億 63 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入があった一方、有利子負債の圧縮を行ったことから 35 億 8 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ 62 億 5 百万円増加し、227 億 42 百万円となりました。

### セグメント別の業績

#### < ディベロッパー事業 >

ディベロッパー事業におきましては、当中間期も店舗に権限を大幅に委譲しマーケットに対する迅速な対応を図るべく「ストア by ストア」の方針のもと、消費者に支持される改装、営業企画の実施を推進してまいりました。

これまでに全面リニューアルを完了いたしました池袋パルコ並びに宇都宮パルコは、当中間期も改装効果が持続するなど好調な結果となり、パルコ全店の客数前年比についても 102.1%と伸長いたしました。

また、年間 20 万円以上パルコでお買い上げいただきました P E C 会員に対して、5 月より通年 5% O F F の「P E C ノンストップメンバーズ」ご優待を開始いたしました。なお、P E C 会員は当中間期に 7 万人増加し、133 万人となりました。

以上の結果、売上高は 1,211 億 91 百万円、営業利益は 36 億 30 百万円となりました。

#### < 専門店事業 >

専門店事業におきましては、2001 年 6 月 1 日に株式会社アクロスの抜本的な事業構造改革を実施いたしました。

主力の雑貨事業である時計の専門店「T i c - T a c」、眼鏡の専門店「ポーカークフェイス」、メンズギアのセレクトショップ「コレクターズ」、化粧品・化粧雑貨「ローズマリー」を専門化するために新会社株式会社ヌーヴ・エイに移管、集約いたしました。また、食品事業のうちテナント事業部分はテナント管理を本業とする当社へ営業譲渡し、業務の合理化を実施いたしました。

以上の 2 事業分離後の株式会社アクロスは、減資の実施並びに譲渡益によって累積損失を解消いたしました。

その他の各社につきましては、経営の効率化を継続推進いたしました。

以上の結果、売上高は 298 億 67 百万円、営業利益は 3 億 21 百万円となりました。

#### < 総合空間事業 >

総合空間事業は、2000 年 9 月に株式会社西電工と株式会社パルコプロモーションが合併し、両社の経営資源の集中化、経営の効率化を推進してまいりました。また、合併によって強化されたビルメンテナンス力と施工技術によってパルコネットワーク外への営業活動を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、競合の激化並びに受注価格の低下などの要因により、当中間期の売上高は 145 億 79 百万円、営業損失は 23 百万円となりました。

#### <カルチャー&エンタテインメント等事業>

カルチャー&エンタテインメント等事業におきましては、株式会社パルコ・ドット・ティーヴィーが2001年4月1日よりリアルな店舗とヴァーチャルを指向する消費者を結びつけパルコに来店していただく新たな宣伝販促・コミュニケーションの手法として動画の配信を開始いたしました。

また、株式会社パルコ・シティは全国パルコの情報をメールマガジンで月間40万部配信するなど、ネット時代のコミュニケーション対応を強化いたしました。

当中間期の売上高は17億9百万円となりましたが、今後の事業展開へ向けた先行投資などにより、営業損失は1百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、構造改革プログラムの先行実施に対して補正予算が講じられるなど経済再生への取り組みはなされているものの、企業収益及び雇用環境の悪化を背景とした個人消費の回復力は弱く、景気の回復はさらに遅れるものと予想され、小売業界におきましても、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況におきましてパルコネットワークでは、2001年9月21日に広島パルコ新館をオープンさせ、以降も心齋橋パルコへの大型テナント「ロフト」の誘致、渋谷パルコのレストランゾーン改装・スペイン坂新ビル着工など、本業への経営資源の集中投下を継続して実施してまいります。

通期の連結売上高は3,100億円(前年度比100.8%)、経常利益は63億円(前年度比101.5%)、当期純利益は15億円(前年度比219.6%)を見込んでおります。

# 中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		20,540	13,664
受取手形及び営業未収金		11,388	14,257
完成工事未収金		3,078	4,473
有価証券		2,296	4,069
たな卸資産		10,290	10,016
前渡金		40	196
前払費用		916	881
短期貸付金(現先)		-	2,998
その他短期貸付金		60	53
繰延税金資産		574	1,067
その他		4,693	10,210
貸倒引当金		83	170
流動資産合計		53,797	61,718
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	1	42,163	43,492
機械装置及び運搬具	2	264	280
器具及び備品		1,398	1,488
土地	2	41,379	40,991
建設仮勘定		819	779
その他		1	1
有形固定資産合計		86,024	87,032
(2)無形固定資産			
営業権		241	289
借地権		10,944	10,944
連結調整勘定		809	907
その他		899	986
無形固定資産合計		12,894	13,127
(3)投資その他の資産			
投資有価証券		17,153	12,732
長期貸付金		1,556	1,424
関係会社長期貸付金		2,694	2,609
長期前払費用		1,311	1,354
差入保証金・敷金	2	61,026	62,499
繰延税金資産		4,639	5,320
その他		444	579
貸倒引当金		206	206
投資その他の資産合計		88,622	86,313
固定資産合計		187,541	186,474
繰延資産			
社債発行差金		16	33
繰延資産合計		16	33
為替換算調整勘定		-	43
資産合計		241,356	248,268

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び営業未払金		27,853	30,966
短期借入金	2	40,622	39,069
未払金		2,043	3,009
未払法人税等		366	1,215
繰延税金負債		15	12
未払費用		1,861	1,485
賞与引当金		1,253	1,229
返品調整引当金		10	23
単行本在庫調整引当金		74	118
一年以内償還社債		24,400	4,700
その他		5,400	5,405
流動負債合計		103,902	87,234
固定負債			
社債		2,000	21,700
転換社債		4,204	5,000
長期借入金	2	20,816	30,010
繰延税金負債		12	-
退職給与引当金		-	103
退職給付引当金		432	-
役員退職慰労引当金		653	814
受入保証金		53,399	53,958
その他		335	517
固定負債合計		81,853	112,104
負債合計		185,756	199,339
(少数株主持分)			
少数株主持分		4,614	4,393
(資本の部)			
資本金		24,459	21,793
資本準備金		23,884	21,218
連結剰余金		2,195	1,525
その他有価証券評価差額金		552	-
為替換算調整勘定		104	-
		50,987	44,537
自己株式		1	0
資本合計		50,985	44,536
負債、少数株主持分及び資本合計		241,356	248,268

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔 自平成13年 3月 1日 至平成13年 8月31日 〕	前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔 自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日 〕
売 上 高		149,600	307,482
売 上 原 価		125,225	257,920
売 上 総 利 益		24,375	49,562
返品調整引当金繰入額		-	1
返品調整引当金戻入額		12	-
差引売上総利益		24,388	49,560
営 業 収 入		582	1,482
営 業 総 利 益		24,970	51,043
販売費及び一般管理費	1・2	20,874	43,456
営 業 利 益		4,096	7,587
営 業 外 収 益		534	1,158
受 取 利 息		112	237
持分法による投資利益		80	88
雑 収 入		340	832
営 業 外 費 用		1,093	2,539
支 払 利 息		641	1,376
社 債 利 息		255	733
社債発行差金償却		16	33
社 債 発 行 費		-	12
雑 支 出		179	383
経 常 利 益		3,536	6,205
特 別 利 益		456	1,628
固定資産売却益		-	10
投資有価証券売却益		25	3
有価証券評価損戻入益	3	-	1,245
投資有価証券評価損戻入益		-	162
貸倒引当金戻入益		90	37
買取請求和解金		320	-
過年度撤去費修正益	4	-	168
そ の 他		20	-
特 別 損 失		2,153	8,764
固定資産売却損	5	2	108
固定資産除却損	6	566	1,258
投資有価証券売却損	7	-	5,215
投資有価証券評価損		1,319	317
ゴルフ会員権評価損		121	127
貸倒引当金繰入額		-	121
役員退職慰労引当金繰入額		-	9
子会社整理損	8	-	1,138
関係先事業整理損	9	-	225
そ の 他		142	241
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,840	930
法人税、住民税及び事業税		209	1,667
法人税等調整額		733	3,318
少数株主利益		2	37
中間(当期)純利益		895	683

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自平成13年 3月 1日) (至平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年 3月 1日) (至平成13年 2月28日)
連結剰余金期首残高	1,525	6,458
連結剰余金増加高	-	900
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	642
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	258
連結剰余金減少高	224	6,516
配当金	224	448
取締役賞与金	0	52
連結子会社減少に伴う剰余金減少高	-	35
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	5,980
中間(当期)純利益	895	683
連結剰余金中間期末(期末)残高	2,195	1,525

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,840	930
減価償却費		2,135	4,659
連結調整勘定償却額		97	286
社債発行差金償却		16	33
貸倒引当金の増減額		87	92
賞与引当金の増減額		24	24
返品調整引当金の増減額		12	1
単行本在庫調整引当金の増減額		43	132
退職給与引当金の増減額		103	17
退職給付引当金の増減額		432	-
役員退職慰労引当金の増減額		161	283
受取利息及び受取配当金		153	268
支払利息		897	2,110
持分法による投資利益		80	88
固定資産売却益		-	10
固定資産売却損及び除却損		245	865
有価証券・投資有価証券売却損益		25	5,181
有価証券・投資有価証券評価損及び評価損戻入益		1,319	1,079
子会社整理損		-	1,135
売上債権の増減額		3,797	3,861
たな卸資産の増減額		275	1,559
仕入債務の増減額		3,108	469
その他の資産及び負債の増減額		1,147	2,548
その他		40	65
小計		7,938	14,048
利息及び配当金の受取額		124	193
利息の支払額		902	2,104
法人税等の支払額		1,026	1,990
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,135</b>	<b>10,147</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		-	29
有価証券の売却による収入		-	123
有形固定資産の取得による支出		1,495	4,096
有形固定資産の売却による収入		9	93
投資有価証券の取得による支出		511	166
投資有価証券の売却による収入		64	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	1,094
差入保証金・敷金の差入による支出		69	757
差入保証金・敷金の返還による収入		1,541	2,679
受入保証金の増減額		1,198	4,501
投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収		5,298	-
その他		75	726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,563</b>	<b>6,134</b>

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		5,029	8,771
長期借入れによる収入		2,662	11,699
長期借入金の返済による支出		5,275	14,814
社債の発行による収入		-	2,000
社債の償還による支出		796	10,300
株式の発行による収入		5,332	-
配当金の支払額		224	448
少数株主への配当金の支払額		18	16
その他		159	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,508	20,903
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	13
現金及び現金同等物の増減額		6,205	16,877
現金及び現金同等物の期首残高		16,537	32,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	894
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,742	16,537

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社20社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。

(株)ヌーヴ・エイは、当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTD は、当中間連結会計期間に PARCO (SINGAPORE) PTE LTD が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また、(株)パルコソフトサービスは、当中間連結会計期間に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、  
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他6社であります。なお、連結子会社のうち、中間決算日が6月中間決算の連結子会社は中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、中間決算日が9月中間決算の連結子会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

……主として定額法

その他の有形固定資産

……主として定率法

無形固定資産 ソフトウェア

……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

……定額法

長期前払費用 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 返品調整引当金

当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

#### 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

#### (退職給付会計)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が249百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### (金融商品会計)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は193百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は4,017百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

#### (外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表原則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1. 有形固定資産減価償却累計額	56,818百万円	56,637百万円																								
2. 担保に供している資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,488百万円</td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,523百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,157百万円</td> </tr> </table>	建物	4,488百万円	建物	4,523百万円	土地	2,723百万円	土地	3,087百万円	差入保証金・敷金	62百万円	差入保証金・敷金	62百万円	上記に対応する債務		上記に対応する債務		短期借入金	1,460百万円	短期借入金	734百万円	長期借入金	2,540百万円	長期借入金	4,157百万円	
建物	4,488百万円	建物	4,523百万円																							
土地	2,723百万円	土地	3,087百万円																							
差入保証金・敷金	62百万円	差入保証金・敷金	62百万円																							
上記に対応する債務		上記に対応する債務																								
短期借入金	1,460百万円	短期借入金	734百万円																							
長期借入金	2,540百万円	長期借入金	4,157百万円																							

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
1. 販売費及び一般管理費の主なもの								
貸倒引当金繰入額	3百万円	35百万円						
従業員給料	5,189百万円	11,354百万円						
賞与引当金繰入額	995百万円	1,139百万円						
退職給与引当金繰入額	百万円	47百万円						
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	128百万円						
借地借家料	5,843百万円	11,925百万円						
単行本在庫調整引当金繰入額	43百万円	132百万円						
減価償却費	2,100百万円	4,546百万円						
共益費戻入	3,184百万円	6,534百万円						
2. 共益費戻入	出店契約に基づく管理費受入額であります。	同 左						
3. 有価証券評価損戻入益		前連結会計年度末に、株価水準の下落が臨時的かつ多額であるとして、洗替え方式による低価格法の評価損を特別損失に計上したもののうち、当連結会計年度末に株価水準が回復したものの戻入益であります。						
4. 過年度撤去費修正益		受入れ原状回復費用の過年度取崩し額を修正したことによるものであります。						
5. 固定資産売却損	<p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">器具及び備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	2百万円	<p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	土地	53百万円
器具及び備品	2百万円							
建物及び構築物	55百万円							
土地	53百万円							
6. 固定資産除却損	<p>主なものは店内改装に伴って建物及び構築物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	同 左						

当中間連結会計期間

前連結会計年度

7. 投資有価証券売却損

商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、裁判所により買取価額が決定されたことにより、売却損を計上したものであります。

8. 子会社整理損

当社の子会社である(株)ウォークの清算に係るものであります。

9. 関係先事業整理損

当社の関係先の清算に伴う負担金に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間

前連結会計年度

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,540百万円	13,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65百万円	124百万円
短期貸付金(現先)	百万円	2,998百万円
有価証券	2,266百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,742百万円	16,537百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	246	185	61	246	160	86
器具及び備品	3,780	2,152	1,628	3,926	2,268	1,658
その他	477	198	278	356	158	198
合計	4,504	2,536	1,968	4,530	2,587	1,942

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	789百万円	820百万円
1年超	<u>1,233百万円</u>	<u>1,184百万円</u>
合計	2,023百万円	2,004百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	492百万円	854百万円
減価償却費相当額	457百万円	788百万円
支払利息相当額	23百万円	50百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	2百万円	2百万円
1年超	<u>0百万円</u>	<u>2百万円</u>
合計	3百万円	4百万円

## 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	6,807	7,893	1,085
(2) 債券	50	50	0
(3) その他	23	16	7
合計	6,881	7,959	1,079

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	9,224	
マネーマジメントファンド	2,266	

前連結会計年度

### 有価証券の時価等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	3,992	4,302	310
債 券	20	20	0
そ の 他	56	56	
小 計	4,069	4,380	310
固定資産に属するもの			
株 式	2,343	2,815	472
債 券	30	30	0
そ の 他	12	12	
小 計	2,385	2,858	472
合 計	6,455	7,238	783

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券...主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券( (1)、(2)に該当する有価証券を除く。)  
...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券  
...基準価格によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目	前連結会計年度
	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	前連結会計年度
		10,346百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度

金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,610	1,350	42	42
	合 計	1,610	1,350	42	42

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日） （単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー 事業	専門店事業	総合空間 事業	加チャ-&インタイ メント等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,873	17,691	10,256	1,362	150,183	-	150,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	12,176	4,323	347	17,164	(17,164)	-
計	121,191	29,867	14,579	1,709	167,347	(17,164)	150,183
営業費用	117,561	29,546	14,602	1,711	163,420	(17,333)	146,086
営業利益又は営業損失( )	3,630	321	23	1	3,926	169	4,096

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

### 2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメン  
テナンス
- (4) 加チャ- & インタイメント等事業……カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、  
ホテルの経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日) (単位 百万円:未滿切捨)

	ディベロッパー 事業	専門店事業	総合空間 事業	加チャ- & インタイン メント等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,224	34,220	23,578	2,941	308,965	-	308,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	666	27,892	9,765	691	39,016	(39,016)	-
計	248,891	62,112	33,344	3,633	347,982	(39,016)	308,965
営業費用	241,895	61,722	33,137	3,608	340,364	(38,985)	301,378
営業利益	6,995	390	207	24	7,617	(30)	7,587

(注) 1. 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営

(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナ  
ナンス

(4) 加チャ- & インタインメント等事業...カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、  
ホテルの経営等

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)及び前連結会計年度(自平成  
12年3月1日至平成13年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、  
いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)及び前連結会計年度(自平成  
12年3月1日至平成13年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未滿のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 販売の状況

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日〕 至平成13年8月31日	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日〕 至平成13年2月28日
ディベロッパー事業	衣 料 品	49,817	110,421
	身 回 品	17,062	34,778
	雑 貨	21,466	44,115
	食 品	5,537	10,964
	飲 食	6,581	12,506
	そ の 他	20,726	36,106
	計	121,191	248,891
専門店事業計		29,867	62,112
総合空間事業計		14,579	33,344
カルチャー&エンタテインメント等事業計		1,709	3,633
計		167,347	347,982
消去		17,164	39,016
合計		150,183	308,965

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。